

再評価調査

事業名		国際文化公園都市モノレール（阪大病院前～西センター）		
所在地		茨木市、箕面市		
再評価理由		事業採択後 10 年を経過した時点で継続中		
事業概要	目的	国際文化公園都市モノレールは北摂丘陵に事業展開をする国際文化公園都市（彩都）への主要な交通アクセスとして、重要な都市基盤として整備されるものであり、沿線市街地への公共交通サービスにも寄与する。		
	内容	事業区間：阪大病院前～西センター 事業延長：建設延長 4.3 km いんわ整備：支柱建設 203 基、軌道桁架設 393 橋		
	事業費	全体事業費：約 185 億円 うち投資済事業費：約 142 億円 （内訳）用地費約 - 億円 （内訳）用地費約 - 億円 （土地単価約 - 万円/m ² ） 工事費約 185 億円 工事費約 142 億円 （工事単価 430 万円/m）		
	維持管理費	約 21.4 百万円/年（約 5.0 百万円/km・年） （開業～10 年間は発生しない）		
	上位計画	平成元年 5 月「運輸政策審議会答申 10 号」 「大阪大学病院前～国際文化公園都市（東センター）2005 年までに整備に着手するところが適当である区間」と答申されている		
	関連事業	国際文化公園都市特定土地区画整理事業 茨木箕面丘陵線（大阪府）		
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	現時点での状況	分析
		事業採択年度：H08 年度 事業着手年度：H08 年度 完成予定年度：H15 年度	事業採択年度：H08 年度 事業着手年度：H08 年度 完成予定年度：H18 年度	平成 19 年春の開業に向けて整備を進めている
	進捗状況		（平成 16 年度末） 用地： - % 工事： 77 %	
	途中段階の整備効果発現状況			
	事業進捗に関する課題			

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		（関連事業） 彩都 ・事業主体 都市基盤整備公団 ・事業期間 平成 6 年度 ～平成 24 年度 （平成 13 年度一部まち びらき） ・開発面積 742.6ha ・計画人口 居住人口 50,000 人 施設人口 24,000 人	（関連事業） 彩都 ・事業主体 独立行政法人 都市再生機構 ・事業期間 平成 6 年度 ～平成 24 年度 （平成 16 年度一部まち びらき） ・開発面積 742.6ha ・計画人口 居住人口 50,000 人 施設人口 24,000 人	変化なし
	地元等の協力体制	本事業と併せて地元市が駅前広場の整備を計画しており、市は協力的である。 彩都へのメインアクセスである事から、早期に整備されることが望まれている。	本事業と併せて地元市が駅前広場の整備を計画しており、市は協力的である。 彩都へのメインアクセスである事から、早期に整備されることが望まれている。	変化なし

		計画時の想定	備考	現時点での状況（変更点）	分析
事業効果の定量的分析	費用便益分析	「計画時点では費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない」		B / C = 2 . 0 6 B（総便益）= 1,218（億円） C（総費用）= 591（億円） B / C 算定区間 国文モルル 期事業（阪大病院～東センター） 都市モルル及び新交通システムの費用便益分析マニュアル（素案） 平成 11 年 3 月	[費用便益の考え方] 総便益：利用者便益、交通事故減少便益、環境改善便益 総費用：建設費、維持管理費
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	自動車交通量の削減による、交通事故の抑制	・受益者 地域住民、道路利用者	自動車交通量の削減による、交通事故の抑制	変更なし
	活力	鉄道不便地の解消 鉄道ネットワークの構築に寄与 国際文化公園都市の成熟に寄与する 沿線市街地の活性化に寄与する	・受益者 地域住民、	鉄道不便地の解消 鉄道ネットワークの構築に寄与 国際文化公園都市の成熟に寄与する 沿線市街地の活性化に寄与する	変更なし
	快適性	交通渋滞の緩和 環境負荷の小さい鉄道に転換する事による環境改善 定時制の確保	・受益者 地域住民、道路利用者	交通渋滞の緩和 環境負荷の小さい鉄道に転換する事による環境改善 定時制の確保	変更なし
	その他				
自然環境等への影響と対策		計画路線は重要な動植物が生息している地域若しくは生息している可能性がある地域を一部通過することになるが、既存道路等の区域内に計画しており、生息環境の改変は少ないものと考えられ、影響は極めて少ないと予測するため、環境保全目標を満足する。		計画路線は重要な動植物が生息している地域若しくは生息している可能性がある地域を一部通過することになるが、既存道路等の区域内に計画しており、生息環境の改変は少ないものと考えられ、影響は極めて少ないと予測するため、環境保全目標を満足する。	変更なし
その他特記すべき事項					